

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K17789

研究課題名（和文）関東大震災（1923年）からの復興に向けたスポーツ界の対応に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Sport and Recovery from the Great Kanto Earthquake of 1923

研究代表者

大林 太郎（OBAYASHI, Taro）

筑波大学・体育系・助教

研究者番号：60810017

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、関東大震災（1923年）からの復興に向けた日本のスポーツ界の対応を明らかにすることであった。文献資料（文書、雑誌、新聞等）の収集・分析を通して、震災直後に大日本体育協会（現在の日本スポーツ協会・日本オリンピック委員会）が帝都復興院・東京市当局に対して提出した「願書」の内容や、各大学の運動部学生による復興支援活動・チャリティマッチの記録、さらには上野公園における被災者（主に避難民）を対象とした「慰安運動会」の内容と文化的特徴が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、従来の日本体育史研究やスポーツ人類学研究に対し、震災復興と体育・スポーツの関連性という視点で新たな知見を提供したことにある。社会的意義については、特に東日本大震災（2011年）後に社会課題とされてきた「スポーツを通じた震災復興」という論点に対し、約一世紀前の関東大震災（1923年）後の被災地（東京市を中心に）における歴史的事実をもって議論の材料を提示した点にあると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the response of the Japanese sports community to the recovery from the Great Kanto Earthquake (1923). Through the analysis of documents and historical records (documents, magazines, newspapers, etc.), the facts on the "application" submitted by the Japan Amateur Athletic Association (now the Japan Sports Association and the Japan Olympic Committee) to the Imperial Reconstruction Agency and Tokyo city authorities immediately after the earthquake, student's activities for reconstruction assistance and charity matches of various university athletic teams, as well as the It was revealed that "comfort athletic meets" were held in Ueno Park for disaster victims (mainly evacuees).

研究分野：体育史・スポーツ人類学

キーワード：関東大震災 被災地復興 スポーツ 運動会 大日本体育協会 東京市役所 オリンピック 公園

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) スポーツは、震災復興にどのような役割を果たすのか。2011年の東日本大震災以降、この問いは日本のスポーツ界における重要な課題となってきた。復興庁や被災自治体の復興計画にスポーツの推進が明記され、「復興五輪」と銘打つ2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えた状況下において、体育学・スポーツ科学における各領域は、スポーツと震災復興に関する統合的な「知」の形成に向けて様々なアプローチを行ってきた。本研究はその一環として、日本体育史およびスポーツ人類学研究の立場から「地震大国」とも称される日本における過去の大地震：関東大震災(1923年)に着目し、その中から現代的課題の解決に向けた議論の材料を得ようとしたものである。

(2) 1923年9月1日に発生したM7.9の関東大震災は、大規模な揺れと火災によって首都圏に甚大な被害をもたらし、有史以来の大災害として現代に語り継がれている。また、帝都復興院の総裁：後藤新平の構想による「帝都復興事業」は、大きな被害を受けた首都圏を近代的な都市に再興させた歴史的事業として評価されている。一方、従来の日本体育史およびスポーツ人類学の領域では同震災に関する史料の分析は必ずしも十分に行われておらず、未曾有の大災害に直面した当時の大日本体育協会(現在の日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会)がどのように対応したか、あるいは被災地でスポーツがいかに実践されたのかという点については明らかにされていない。

2. 研究の目的

(1) 以上の問題意識を念頭に、本研究では関東大震災からの復興に向けた当時のスポーツ界の対応について、主に政府・被災自治体、大日本体育協会および関係機関・団体、各大学(体育会等)の動向とスポーツを通じた復興支援の内容を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 主に歴史学的手法を用いて、手掛かりとなる文献史料(文書、雑誌等)、新聞や写真資料を収集し、それらの内容を分析した。その際には、国立国会図書館、国立公文書館、東京都立中央図書館、東京都公文書館、東京大学社会科学研究所、筑波大学附属図書館、秩父宮スポーツ記念博物館、東京都復興記念館、日本放送協会(NHK)、日本スポーツ協会資料室、東京都公園協会等(順不同)の協力を得た。結果として、主に以下の内容が明らかとなった。

4. 研究成果

(1) 大日本体育協会の対応と当局への「願書」の提出について

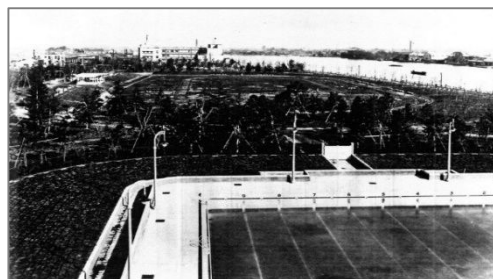
大日本体育協会は、1911年に嘉納治五郎を初代の会長として創立された、国民体育の振興とオリンピック競技大会への参加を趣旨とする組織である。創立当初はとくに陸上競技と水泳の普及を推進し、1912年のストックホルム大会で日本選手団の初参加を実現したが、その後、1924年のパリ大会に向けた国内の予選会を開催しようとしたその矢先に、関東大震災の危機に直面することとなった。

震災によって事務所を焼失した同協会は、9月30日に帝国ホテルで開催された理事・監事・常務委員会を開き、対応を協議した。当時の社会では、一部に震災後の非常事態下におけるスポーツの実施を自粛する向きがあった中で、むしろ「復興に全力を尽すべき時に於て国民の士気を鼓舞する為め」をもって市民の運動競技を推進する意志を確認し、被災の中心となった東京市で予定どおりに全日本選手権を実施するに至った。

その後、同協会は帝都復興院総裁と東京市長宛での「願書」を提出した。その内容は「復興の基礎となる体力と精神力を養成する場」としての競技場(運動施設)の設置を求め、実際に復興三大公園(錦糸公園、浜町公園、隅田公園)等には競技場、水泳場、野球場、テニスコート等の施設・用具が整備された。関東大震災後の同協会の一つのアクションが、帝都復興事業を通じた東京市内のスポーツ公園の新設に向けた一つと根拠となったものと考えられる。



1923年11月10日、11日：全日本選手権男子800m競走(日本体育協会編(1986)日本体育協会七十五年史、p.59、日本体育協会・より)



新設された復興三大公園の一つ：隅田公園の水泳場・陸上競技場(横山信二ほか(1931)復興公園写真、発行者不明・より)

(2) 東京市社会教育課による「慰安運動会」の実施について

関東大震災により、市内では死者 58,104 名、行方不明者 10,556 名の人的被害を受け、さらに火災によって市域の約半分を焼失するという壊滅的な状況に陥った。市内に公設・私設あわせて 119ヶ所のバラックが設置され、多数の市民が収容された。

避難した罹災者らは「人間としての生活」を取り戻すための娯楽を求め、それを受けて東京市社会教育課は音楽、観劇、落語、素人相撲、運動会を含む一連の慰安事業を実施した。その中で 1923 年 11 月 25 日に上野公園（両大師前広場）で開催された慰安運動会は「元気ノ振興体力養成」を目的として、親子競走、孫探し、障害物競走、バラック対抗綱引き、45 歳以上男子の 400m 競走などの計 40 種目で展開された。運動会には上野公園内のバラックで生活する子供から長老まで様々な立場の罹災者が参加し、各新聞はその様子を「観衆の人々をして大いに笑はせ、震災以来初めての賑ひであつた」（時事新報）そして「拍手、歓声、村の人達は久しぶりでノンビリした気分浸って居た」（東京朝日新聞）と報じた。



1923 年 11 月 25 日：上野公園バラックにおける慰安運動会の様子（東京都復興記念館所蔵）

写真には、木棒とひもで仕切られたトラック、老若男女の観衆、万国旗と二色の幕に彩られた会場の様子とともに、中央部には旗を持つ子供たちの姿が確認された。大震災に直面し、住家を焼失し、かろうじて逃げ延びたバラックで人々が求めたのは、「人間としての生活」を取り戻すための娯楽であった。関東大震災後の東京市では、娯楽は“不要不急”の類いではなく、むしろ極めてエッセンシャル（不可欠）なものとして認識され、その一環として運動会が行われたのである。本研究では、この被災地における運動会を通じたこの“生”への情動が、あるいは東日本大震災後の“がれきの中の運動会”（毎日新聞、2011 年 5 月 23 日）と通底する、日本の運動会ならではの文化的特性の一つであると結論付けた。

(3) 「帝都復興事業」後の東京オリンピック（1940 年）招致について

1930 年 3 月、東京市は帝都復興事業の完了を記念して「帝都復興祭」を行った。そこでは 5 日間 17 競技にわたる「帝都復興記念体育大会」が実施され、中には復興幹線道路マラソンなどの特徴的な種目が復興ムードを彩った。読売新聞は「復興成った帝都を全くスポーツの都と化した観があつた」（1930 年 3 月 27 日）、東京朝日新聞は「復興の力を表徴するにもつとも意義ある記念事業」（同 2 月 5 日）と報じた。

その三か月後の 1930 年 6 月、東京市はオリンピックの招致に乗り出した。その発端は市長の永田秀次郎の提唱であったとされる。1931 年 10 月 28 日、東京市会は「国際オリンピック競技大会開催に関する建議」を可決した。その決議には「復興成れる我が東京市に於て第十二回オリンピック競技大会を開催する」と示され、また永田市長が斎藤實外務大臣に宛てた上申書には「本市に於ては既に復興事業完成し市域拡張も決定して着々大都市たるの施設を進め居る」と述べられていた。

1932 年 7 月、東京市は IOC 総会において正式に立候補を表明し、国際的な宣伝用に“Tokyo : sports center of the Orient”と題するアルバムを発行した。それは東京市の競技施設・環境、歴史や文化を紹介するもので、中には関東大震災から復興を遂げた新しい東京市のアピールが前面に押し出されていた。1936 年 7 月の IOC 総会において東京市の招致は結実し、組織委員会の開催計画案では前述の復興三大公園：錦糸公園を自転車競技場に、隅田公園を代用の競技場と水泳場に活用する案があったが、それは終に大会返上により実現されることはなかった。

以上が本研究の主な成果である。関東大震災後の大日本体育協会を中心とするスポーツ界の迅速な対応は、被災地における市民の体育・スポーツへの関心を高め、ひいては日本初のオリンピック招致に向けた重要なファクターとなっていたといえる。換言すれば、その対応はその後の大正後期から昭和初期のいわゆる「戦前の日本におけるスポーツ全盛の時代」の基盤を構築する上で、極めて重要な歴史的意義を有していたと考えられる。

<参考文献>

Obayashi Taro; Sanada Hisashi (2017) Recovery from the Great Kanto Earthquake of 1923 through Sport Events in Tokyo, Japan. The International Journal of the History of Sport/33(14)/pp.1640-1651.

大林太郎 (2019) 関東大震災 (1923 年) 後の東京市におけるスポーツ公園の新設：大日本体育協会の「建議」を背景として。体育学研究/64(2)/pp.675-686.

大林太郎・真田久 (2021) 関東大震災 (1923 年) 後の東京市における運動会の文化的特性：上野公園における「罹災者運動会」の事例から。スポーツ人類学研究/23/pp.21-32.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大林太郎・真田久	4. 巻 23
2. 論文標題 関東大震災（1923年）後の東京市における運動会の文化的特性：上野公園における「罹災者運動会」の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 スポーツ人類学研究	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大林太郎	4. 巻 5
2. 論文標題 「復興五輪」の歴史的根拠を求めて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 オリンピックスポーツ文化研究	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大林太郎	4. 巻 64(2)
2. 論文標題 関東大震災（1923年）後の東京市におけるスポーツ公園の新設：大日本体育協会の「建議」を背景として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 675-686
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5432/jjpehss.19034	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 OBAYASHI Taro
2. 発表標題 Historical dimension of Tokyo 2020: Faster, Higher, Stronger and Together
3. 学会等名 The 3rd International Colloquium of the IOC Olympic Studies and Research Centres（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 OBAYASHI Taro
2. 発表標題 The Participation of Japan in Paris 1924 Olympic Games after the Great Kanto Earthquake of 1923
3. 学会等名 International Society for the History of Physical Education and Sport Congress 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大林太郎
2. 発表標題 「復興五輪」の歴史的根拠：関東大震災（1923年）後の東京市に着目して
3. 学会等名 日本体育大学セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大林太郎
2. 発表標題 関東大震災後の東京市におけるスポーツを通じた復興への試み
3. 学会等名 日本スポーツ人類学会研究会（スポじんサロン）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大林太郎
2. 発表標題 関東大震災（1923年）後の大日本体育協会の対応と復興に向けた提言
3. 学会等名 日本スポーツ人類学会第20回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------